



## 2025年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小野 圭一  
 執行役 取締役会室長  
 問合せ先責任者 (役職名) 兼 コーポレート (氏名) 稲上 創 TEL 03-6865-7621  
 コミュニケーション室長  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	総売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	1,268,322	10.1	441,877	8.6	53,490	20.7	58,199	35.2	55,785	34.9
2024年2月期	1,151,972	15.3	407,006	13.2	44,330	78.4	43,048	125.9	41,343	145.0

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年2月期	41,424	38.5	49,529	60.1	160.35	160.15
2024年2月期	29,913	110.1	30,935	88.6	114.06	114.06

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 営業利益率	売上収益 営業利益率
	%	%	%
2025年2月期	10.5	5.1	13.2
2024年2月期	8.1	3.9	10.6

- ※1. 総売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。  
 ※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	1,164,147	423,235	409,646	35.2	1,597.24
2024年2月期	1,114,726	394,232	381,898	34.3	1,453.71

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	85,812	△28,308	△74,001	54,975
2024年2月期	90,692	13,429	△72,746	71,342

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年2月期	—	16.00	—	20.00	36.00	9,437	31.6	2.5
2025年2月期	—	22.00	—	30.00	52.00	13,322	32.4	3.3
2026年2月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		44.7	

※2025年2月期の期末配当については、本日開示した「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	645,000	5.7	224,400	7.2	30,000	△7.6	30,000	△23.8	28,000	△26.8
通期	1,316,000	3.8	459,000	3.9	54,000	1.0	50,000	△14.1	45,500	△18.4

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	
第2四半期（累計）	18,500	△36.4	円 銭 73.79
通期	30,000	△27.6	120.93

（注）当社は2025年4月14日開催の取締役会において、自己株式の取得等について決議しました。2026年2月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

なお、当該自己株式の取得については、決算短信（添付資料）P. 21「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	270,565,764株	2024年2月期	270,565,764株
2025年2月期	14,093,649株	2024年2月期	7,858,962株
2025年2月期	258,336,126株	2024年2月期	262,260,084株

(参考) 個別業績の概要

2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	20,727	25.5	10,878	27.4	9,973	14.1	11,087	△35.7
2024年2月期	16,512	8.4	8,539	△4.7	8,741	5.5	17,251	104.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	42.98	42.93
2024年2月期	65.82	65.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	601,478	335,382	55.8	1,309.09
2024年2月期	639,463	345,175	54.0	1,316.73

(参考) 自己資本 2025年2月期 335,382百万円 2024年2月期 345,175百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

子会社からの受取配当金が増加し増収となった一方、前年の関係会社株式売却益の計上等による反動により減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
(5) 当期の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結持分変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(単位：百万円、%)	2025年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
総額売上高	1,268,322	116,350	10.1	18,322
売上収益	441,877	34,871	8.6	4,877
売上総利益	212,596	17,080	8.7	1,096
販売費及び一般管理費	159,106	7,921	5.2	△394
事業利益	53,490	9,160	20.7	1,490
その他の営業収益	11,831	8,158	222.1	2,331
その他の営業費用	7,122	2,167	43.7	△2,378
営業利益	58,199	15,151	35.2	6,199
親会社の所有者に 帰属する当期利益	41,424	11,511	38.5	4,924

当連結会計年度の日本経済は、住宅投資など一部に弱めの動きが見られたものの、企業収益の改善傾向を背景に設備投資が堅調に推移し、また訪日外国人消費が拡大するなど、総じて緩やかな回復を見せました。

個人消費について、雇用・所得環境は改善基調が続いたものの、消費者物価の上昇などにより消費マインドの改善に足踏みが見られるなど不安定な状況が続きました。

こうしたなか、当社は新たな経営体制の下、2030年を見据えた中期経営計画（2024 - 2026年度）をスタートさせました。

当社はグループビジョン“くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。”の実現に向け、事業を通じて環境・社会課題の解決を図る「サステナビリティ経営」を基軸に、企業活動を推進しています。昨年春には、当社が重要視する経営環境の変化や当社の強みを踏まえ、当社が2030年に目指す姿として「リテール事業を中心に、3つの共創価値を提供し続ける“価値共創リテラー”への変革」を掲げました。

本中期経営計画は、2030年に目指す姿の実現、中長期の成長を確かなものとする「変革期」と位置づけ、重点戦略として百貨店事業・SC事業など「リテール事業の深化」、飛躍的成長に向けた「グループシナジーの進化」、これらの戦略の実効性を高める「グループ経営基盤の強化」に集中して取り組んでいます。

「リテール事業の深化」では、顧客接点の魅力化、競争優位性のさらなる向上に向け、主に、百貨店事業では既存顧客の深耕や次世代顧客の獲得に向け、松坂屋名古屋店の改装に着手し、2024年11月よりフロアごとに順次、リニューアルオープンしました。また大丸梅田店は、開業以来初となる大規模リニューアルを他社連携で推進することを決定しました。

SC事業では、東海エリア随一のファッションとエンタテインメント集積をテーマに名古屋PARCOをリニューアルし、有力ファッションブランドを導入するとともに、ポップカルチャーショップを拡大しました。また、パルコの強みであるアニメやサブカルチャーの分野において、高質・高揚消費層へのコンテンツ拡充を推進するため、人気漫画のライセンスを活用した事業開発に取り組みました。

顧客層拡大への取り組みでは、アプリ会員の拡大に取り組んだほか、アプリの改修によりメディア機能の強化を図りました。また海外顧客層への対応強化に向け、百貨店事業において訪日外国人客を対象としたコミュニケーション基盤を新たに構築したほか、国内外企業との提携による相互送客に取り組みました。

「グループシナジーの進化」では、重点7エリアを中心とするエリアシナジーの最大化に向け、主に、名古屋栄エリアでは店舗リニューアルとともに、デベロッパー事業において2026年開業予定の「ザ・ランドマーク名古屋栄」の開発計画を推進しました。心斎橋エリアでは2026年開業予定の「(仮称)心斎橋プロジェクト」の開発を進めたほか、新たに、大丸心斎橋店南館を保有する株式会社心斎橋共同センタービルディングの子会社化、隣接する心斎橋ビル（旧関西アーバン銀行本社）を

取得する特定目的会社への出資を決定しました。また、福岡天神エリアにおいて他社連携による再開発計画を推進しました。

内装事業及びビルマネジメント事業の再編強化に向けた方針に基づき、2024年9月にグループ内のビルマネジメント事業を、株式会社パルコススペースシステムズに統合しました。

決済・金融事業では、グループ顧客基盤の拡大に向け、自社カード発行業務のグループ内集約を進めており、2024年4月より新GINZA SIXカード、2025年2月より新PARCOカードの発行を開始しました。

この他、今後拡大が予測されるリユース市場への参入による顧客接点の拡大と新たな価値提供に向け、2024年11月に株式会社コメ兵と合弁会社設立に関する契約を締結しました。また、各地域が抱える事業承継課題の解決や地域社会への貢献、魅力ある地域コンテンツの発掘を目的に、外部パートナーと共同で事業承継ファンドを設立し、第1号案件への投資を実行しました。

「グループ経営基盤の強化」として、人財戦略では、価値共創リテラーへの変革実現、経営戦略と一体となった新たなグループ人財戦略の推進に向け、グループ共通の「人財マネジメントポリシー」を制定し、人財戦略の実行を加速するための体制強化を図りました。

システム戦略では、経営管理の高度化と業務の効率化を図るグループ共通の会計システムの各社への導入を進めたほか、社内外コミュニケーションの活性化を促すグループウェアの統合などに取り組みました。また、「グループシステムフィロソフィー」を新たに制定しました。

コーポレートガバナンスに関しては、従来の法定3委員会の委員長に加え、取締役会議長を独立社外取締役が担う体制に変更し、監督機能を更に強化しました。

財務戦略では、ROIC経営の社内浸透に向け事業会社と連携して取り組みを進めたほか、中長期的な資本収益性の向上や自己資本の適正化、株主還元の強化を目的に、連結配当性向40%以上の配当（段階取得に係る差益を除く）と総額100億円の自社株取得を実施しました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当期の連結業績について各利益段階で経営統合以降、過去最高益となり、中期経営計画最終年度（2026年度）の利益目標を達成しました。

具体的には、売上収益は441,877百万円（対前年8.6%増）となりました。事業利益は売上収益の増加に加え、戦略的支出の一方で経費の節減に努めた結果、53,490百万円（対前年20.7%増）となりました。営業利益は一部店舗で減損損失を計上する一方、主に段階取得に係る差益の計上などにより58,199百万円（対前年35.2%増）、税引前利益は55,785百万円（対前年34.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は41,424百万円（対前年38.5%増）と大幅増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

事業管理区分の見直しにより、株式会社パルコデジタルマーケティングを2024年3月1日付で「デベロッパー事業」から「ＳＣ事業」に移管しています。また、2024年9月1日付のグループ内組織再編に伴い、株式会社Ｊ．フロントONEパートナー（旧：株式会社ＪＦＲサービス）の運営事業の一部を株式会社パルコスペースシステムズ他へ移管しました。これらに伴い、前連結会計年度の期首（2023年3月1日）より移管されたものとみなし、遡及修正しています。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2025年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	263,643	24,543	10.3	△2,357
事業利益	33,982	7,874	30.2	△1,618
営業利益	29,677	6,247	26.7	△3,623

主に、高質・高揚消費層へのコンテンツの拡充に向けた改装効果や、訪日外国人観光客による売上の伸長などにより、売上高は大幅な増収となりました。

店舗別では、インバウンド売上が好調な大丸心齋橋店・京都店に加え、戦略改装を実施してきた大丸神戸店・札幌店、またターミナル店舗の大丸東京店など、主要店舗の好調が業績を牽引しました。

重点戦略に基づき、松坂屋名古屋店では大規模改装を推進しており、昨年11月より順次オープンを迎えています。今回のリニューアルはリアル店舗ならではの「体験価値の向上」、「次世代顧客の獲得」に向け、ラグジュアリーブランドの拡充に加え、ファッション・アート・お酒・美や健康など、次世代のマーケットニーズを捉えたコンテンツを拡充しました。大丸梅田店では同店が入居する「サウスゲートビルディング」の大規模リニューアル計画を他社と共同で発表しました。

このほか、お客様との強固な関係性を構築すべく、大丸・松坂屋アプリを改修するなど、メディア機能の強化を図りました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上収益は263,643百万円（対前年10.3%増）の増収となりました。事業利益は33,982百万円（対前年30.2%増）の大幅な増益となりました。

<ＳＣ事業>

(単位：百万円、%)	2025年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	64,418	5,687	9.7	418
事業利益	12,745	4,323	51.3	1,445
営業利益	12,850	3,387	35.8	3,050

リテール事業の深化に向けてパルコ独自のブランド価値、来店価値の向上を図るため、MZ世代や海外顧客からの支持拡大に向けた戦略改装を実施しました。

名古屋PARCOでは、東海エリア随一の洗練されたファッションと多彩なエンタテインメントをテーマとしたリニューアル、仙台PARCOでは、ファッションやエンタテインメントの強化、広島PARCOではエリア唯一のショップ誘致を目的とした戦略改装を行いました。

また訪日外国人観光客への情報発信強化やアジアを中心とする海外企業との提携など関係強化に取り組み、渋谷PARCO・心齋橋PARCOではインバウンド取扱高が大幅に伸長し業績を牽引しました。

文化事業では、演劇が復調し、音楽は渋谷クアトロが好調、コラボレーションカフェは人気漫画のライセンスを活用した事業開発が奏功しました。

また韓国の大手百貨店「現代（ヒュンダイ）百貨店」と戦略的協業に関する基本合意を4月に締結

し、渋谷PARCOでポップアップイベントを開催しMZ世代を中心に新たな顧客層を集客しました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上収益は64,418百万円（対前年9.7%増）の増収となりました。事業利益は12,745百万円（対前年51.3%増）の大幅な増益となりました。

<デベロッパー事業>

(単位：百万円、%)	2025年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	90,658	9,340	11.5	13,158
事業利益	8,360	575	7.4	2,260
営業利益	8,189	515	6.7	2,389

主に、J. フロント都市開発株式会社において保有物件の売却益を計上したほか、株式会社J. フロント建装におけるホテル内装工事の受注増加などが牽引し、増収増益となりました。

重点戦略では、7つの重点エリア開発において、2026年度竣工・開業予定である「ザ・ランドマーク名古屋栄」ならびに「(仮称)心齋橋プロジェクト」を着実に推進しました。また、新たに心齋橋ビルを取得する特定目的会社への出資を決定しました。「(仮称)天神二丁目南ブロック駅前東西街区プロジェクト」では、地区計画及び市街地再開発事業の都市計画決定を踏まえ、グループ横断的に計画を推進してまいります。

このほか、グループのビルマネジメント事業の再編強化に向け、9月に株式会社J. フロントONEパートナー（旧：株式会社JFRサービス）のビルマネジメント事業を株式会社パルコススペースシステムズへ移管しました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上収益は90,658百万円（対前年11.5%増）の増収となりました。事業利益は8,360百万円（対前年7.4%増）の増益となりました。

<決済・金融事業>

(単位：百万円、%)	2025年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	13,135	20	0.1	△299
事業利益	1,637	△1,140	△41.0	△258
営業利益	1,460	△1,123	△43.5	△229

重点戦略の推進では、百貨店事業との協業によるカード会員の拡大及び利用促進を図りました。また、新たな顧客基盤の拡大に向け、グループ内カード集約の取り組みとして、新GINZA SIXカード、新PARCOカードの発行を開始しました。加盟店事業では、重点エリアを中心に外部加盟店を開拓したほか、グループ商業施設のアクワイアリングの拡大に取り組みました。

また、業界課題である不正利用対策の強化に向け、オンラインサービスへの多要素認証導入、ワンタイムパスワード導入等を実施しました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上収益は取扱高増などにより加盟店手数料が増加した一方、ポイント費の増加などもあり13,135百万円（対前年0.1%増）となりました。販管費は、グループ内カード集約に向けた投資費用や人件費などが増加し、事業利益は1,637百万円（対前年41.0%減）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円、%)	2024年2月期	2025年2月期	増減高
流動資産	246,501	241,045	△5,456
非流動資産	868,225	923,101	54,876
資産合計	1,114,726	1,164,147	49,421
流動負債	331,261	341,341	10,080
非流動負債	389,232	399,570	10,338
負債合計	720,494	740,911	20,417
親会社の所有者に帰属する持分	381,898	409,646	27,748
親会社所有者帰属持分比率	34.3	35.2	0.9
資本合計	394,232	423,235	29,003

当連結会計年度末の資産合計は1,164,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,421百万円増加しました。一方、負債合計は740,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,417百万円増加しました。なお、有利子負債残高(含むリース負債)は、363,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ820百万円減少しました。

資本合計は、423,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,003百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)	2024年2月期	2025年2月期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,692	85,812	△4,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,429	△28,308	△41,737
フリーキャッシュ・フロー	104,122	57,503	△46,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,746	△74,001	△1,255
現金及び現金同等物の増減額	31,375	△16,498	△47,873
現金及び現金同等物の期末残高	71,342	54,975	△16,367

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末(71,342百万円)に比べ16,367百万円減の54,975百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は85,812百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、税引前利益が増益となった一方、運転資金等の増加により4,880百万円の収入減となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は28,308百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、松坂屋名古屋店の改装や心齋橋共同センタービルディング株式を取得したことなどにより41,737百万円の支出増となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は74,001百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、自己株式を取得したことなどにより1,255百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	29.4	32.1	34.3	35.2
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	21.1	29.5	35.0	42.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1,006.9	632.2	401.8	423.7
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	8.6	12.7	18.9	20.3

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、短期リース負債、社債、長期借入金及び長期リース負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

2026年2月期通期の連結業績につきましては、総額売上高は1,316,000百万円、売上収益は459,000百万円、事業利益は54,000百万円、営業利益は50,000百万円、税引前利益は45,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は30,000百万円を予想しております。なお、基本的1株当たり当期利益は120円93銭の予想です。

(5) 当期の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、フリーキャッシュ・フローの動向等を勘案し、安定的な配当と柔軟かつ機動的な自己株式取得により、適切な利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当中期経営計画期間(2024~2026年度)においては、連結配当性向40%以上の配当と、自己株式の取得により、自己資本の適正化に取り組みます。

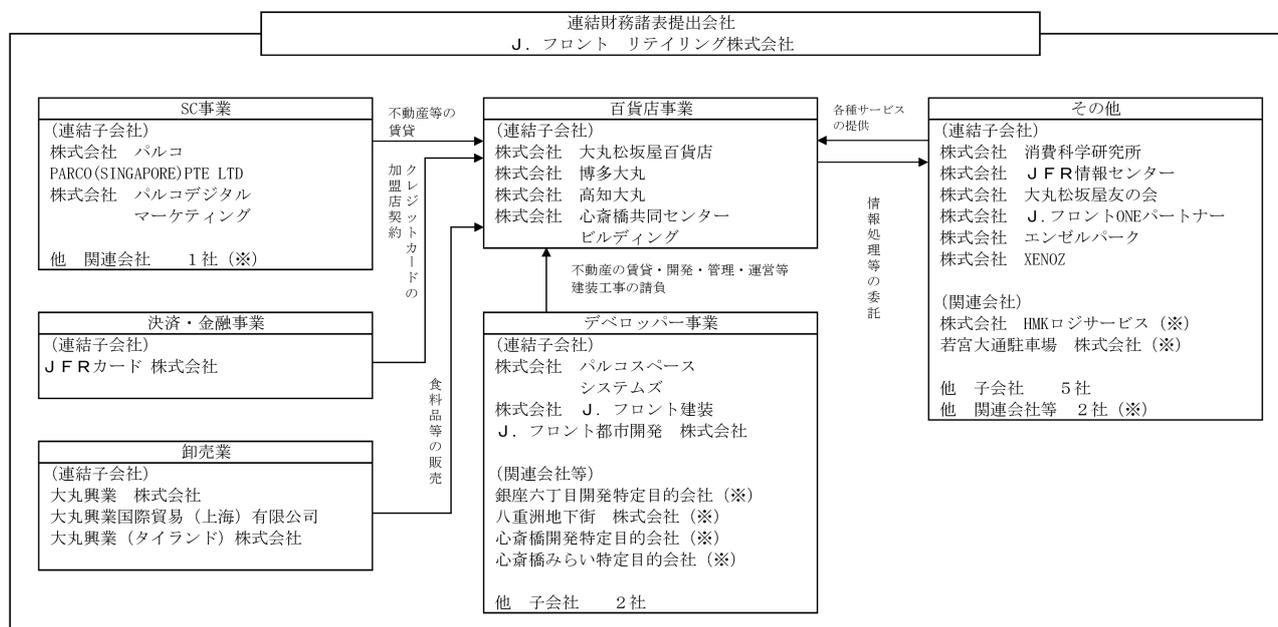
内部留保につきましては、リテール事業(百貨店事業・SC事業)を更に強化するための店舗改装投資や、グループシナジーの具現化に向けたデベロッパー事業への先行投資、成長投資などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、中間配当22円に期末配当30円を加えた年間配当52円の予想に修正しました。

また、次期の配当につきましては、中間配当27円に期末配当27円を加えた年間配当54円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社27社、関連会社等9社で構成され、百貨店事業を核とし、SC事業、デベロッパー事業、決済・金融事業、卸売業、駐車場業及びリース業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. (※)は持分法適用関連会社等。
2. セグメント情報においては、卸売業、駐車場業及びリース業等をあわせて「その他」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。
  3. 株式会社パルコは、2024年3月27日付で株式会社アパレルウェブの一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。
  4. 株式会社大丸松坂屋百貨店は、2024年7月31日付で株式会社心齋橋共同センタービルディングの株式を追加取得し、持分法適用会社から連結子会社としました。
  5. 株式会社J F Rサービスは、2024年11月1日付で商号を「株式会社J.フロントONEパートナー」に変更しました。
  6. PT.大丸興業インドネシアは、2025年2月3日付で清算終了しました。
  7. J.フロント都市開発株式会社は、心齋橋みらい特定目的会社に共同出資し、2025年1月31日付で持分法適用の範囲に含めております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、適正な資産評価に基づいた効率経営の実践や、当期利益重視の経営管理、財務情報の国際的な比較可能性を高めることによる、海外投資家の利便性向上を目的として、2018年2月期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	71,342	54,975
営業債権及びその他の債権	143,321	156,663
その他の金融資産	11,439	8,690
棚卸資産	15,193	12,662
その他の流動資産	5,203	6,421
小計	246,501	239,414
売却目的で保有する資産	—	1,631
流動資産合計	246,501	241,045
非流動資産		
有形固定資産	458,623	469,417
使用権資産	107,623	136,389
のれん	560	6,799
投資不動産	181,985	177,176
無形資産	7,886	8,350
持分法で会計処理されている投資	23,531	27,840
その他の金融資産	72,034	81,535
繰延税金資産	3,636	3,190
その他の非流動資産	12,343	12,402
非流動資産合計	868,225	923,101
資産合計	1,114,726	1,164,147

J. フロント リテイリング(株)(3086)2025年2月期決算短信

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	57,330	53,330
営業債務及びその他の債務	151,230	162,810
リース負債	27,222	25,294
その他の金融負債	28,362	28,262
未払法人所得税等	7,183	11,576
引当金	2,487	785
その他の流動負債	57,445	59,280
流動負債合計	331,261	341,341
非流動負債		
社債及び借入金	156,618	136,728
リース負債	123,228	148,225
その他の金融負債	34,798	33,368
退職給付に係る負債	15,980	15,369
引当金	6,746	5,905
繰延税金負債	51,439	59,519
その他の非流動負債	419	453
非流動負債合計	389,232	399,570
負債合計	720,494	740,911
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	189,172	188,081
自己株式	△14,231	△23,940
その他の資本の構成要素	7,383	14,219
利益剰余金	167,600	199,311
親会社の所有者に帰属する持分合計	381,898	409,646
非支配持分	12,333	13,588
資本合計	394,232	423,235
負債及び資本合計	1,114,726	1,164,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
	百万円	百万円
売上収益	407,006	441,877
売上原価	△211,490	△229,281
売上総利益	195,516	212,596
販売費及び一般管理費	△151,185	△159,106
その他の営業収益	3,673	11,831
その他の営業費用	△4,955	△7,122
営業利益	43,048	58,199
金融収益	1,609	781
金融費用	△4,847	△4,270
持分法による投資損益	1,532	1,074
税引前利益	41,343	55,785
法人所得税費用	△11,096	△14,273
当期利益	30,247	41,512
当期利益の帰属		
親会社の所有者	29,913	41,424
非支配持分	333	87
当期利益	30,247	41,512
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	114.06	160.35
希薄化後1株当たり当期利益(円)	114.06	160.15

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
	百万円	百万円
当期利益	30,247	41,512
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△1,638	6,717
確定給付制度の再測定	2,276	1,135
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△75	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	562	7,852
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	20	△46
在外営業活動体の換算差額	103	213
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	126	164
税引後その他の包括利益	688	8,017
当期包括利益	30,935	49,529
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,561	49,426
非支配持分	373	102
当期包括利益	30,935	49,529

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年3月1日時点の残高	31,974	189,068	△14,466	209	△2	10,448
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	105	20	△1,647
当期包括利益合計	—	—	—	105	20	△1,647
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	104	240	—	—	—
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△1,749
所有者との取引額合計	—	103	234	—	—	△1,749
2024年2月29日時点の残高	31,974	189,172	△14,231	314	17	7,050
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	211	△46	6,716
当期包括利益合計	—	—	—	211	△46	6,716
自己株式の取得	—	△117	△11,458	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△973	1,749	—	—	—
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△45
所有者との取引額合計	—	△1,090	△9,708	—	—	△45
2025年2月28日時点の残高	31,974	188,081	△23,940	525	△29	13,722

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年3月1日時点の残高	—	10,654	142,153	359,385	12,025	371,410
当期利益	—	—	29,913	29,913	333	30,247
その他の包括利益	2,169	648	—	648	40	688
当期包括利益合計	2,169	648	29,913	30,561	373	30,935
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△8,386	△8,386	△64	△8,450
株式報酬取引	—	—	—	344	—	344
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	6	6
支配継続子会社に対する持分 変動	—	—	—	0	△7	△6
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△2,169	△3,919	3,919	—	—	—
所有者との取引額合計	△2,169	△3,919	△4,466	△8,048	△65	△8,113
2024年2月29日時点の残高	—	7,383	167,600	381,898	12,333	394,232
当期利益	—	—	41,424	41,424	87	41,512
その他の包括利益	1,120	8,002	—	8,002	15	8,017
当期包括利益合計	1,120	8,002	41,424	49,426	102	49,529
自己株式の取得	—	—	—	△11,575	—	△11,575
配当金	—	—	△10,879	△10,879	△64	△10,943
株式報酬取引	—	—	—	776	—	776
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	5	5
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	1,210	1,210
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,120	△1,166	1,166	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,120	△1,166	△9,712	△21,678	1,151	△20,526
2025年2月28日時点の残高	—	14,219	199,311	409,646	13,588	423,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	41,343	55,785
減価償却費及び償却費	46,492	45,593
減損損失	2,310	2,689
金融収益	△1,609	△781
金融費用	4,847	4,270
持分法による投資損益 (△は益)	△1,532	△1,074
固定資産売却損益 (△は益)	△757	△140
固定資産処分損	1,302	2,699
段階取得に係る差益	—	△8,525
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,748	2,530
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△13,010	△16,567
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	18,001	11,157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△773	△616
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,306	△787
その他	△812	181
小計	97,245	96,415
利息の受取額	150	186
配当金の受取額	899	129
利息の支払額	△4,803	△4,223
法人所得税の支払額	△4,679	△10,390
法人所得税の還付額	1,880	3,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,692	85,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,030	△14,412
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	241	182
投資不動産の取得による支出	△1,594	△1,216
投資不動産の売却による収入	4,014	—
無形資産の取得による支出	△2,863	△2,574
投資有価証券の取得による支出	△1,885	△6,641
投資有価証券の売却による収入	22,179	1,699
差入保証金等の回収による収入	2,422	3,645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,220
その他	△2,054	△2,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,429	△28,308

J. フロント リテイリング(株)(3086)2025年2月期決算短信

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,100	—
長期借入れによる収入	3,400	8,500
長期借入金の返済による支出	△29,530	△12,430
社債の償還による支出	—	△20,000
リース負債の返済額	△29,088	△27,590
自己株式の取得による支出	△8	△11,575
配当金の支払額	△8,362	△10,847
非支配株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	6	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,746	△74,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,375	△16,498
現金及び現金同等物の期首残高	39,874	71,342
現金及び現金同等物の為替変動による影響	92	130
現金及び現金同等物の期末残高	71,342	54,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「ＳＣ事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「ＳＣ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、販売、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

事業管理区分の見直しにより、株式会社パルコデジタルマーケティングを2024年3月1日付で「デベロッパー事業」から「ＳＣ事業」に移管しております。また、2024年9月1日付のグループ内組織再編に伴い、従来、「その他」に含まれていた株式会社Ｊ．フロントONEパートナー（旧：株式会社ＪＦＲサービス）の運営事業の一部を「デベロッパー事業」の株式会社パルコスペースシステムズ他へ移管しました。これらに伴い、前連結会計年度の期首（2023年3月1日）より移管されたものとみなし、遡及修正しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	238,747	57,551	67,165	6,148	369,613	37,393	407,006	—	407,006
セグメント間収益	352	1,179	14,152	6,967	22,652	9,948	32,600	△32,600	—
計	239,100	58,731	81,318	13,115	392,265	47,341	439,607	△32,600	407,006
セグメント利益	23,430	9,463	7,674	2,583	43,152	1,248	44,400	△1,351	43,048
金融収益									1,609
金融費用									△4,847
持分法による投資 損益									1,532
税引前利益									41,343
セグメント資産	546,826	298,146	143,823	84,268	1,073,064	78,095	1,151,160	△36,433	1,114,726
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	29,472	12,972	4,238	177	46,860	860	47,721	△1,228	46,492
減損損失	1,654	29	179	—	1,864	11	1,875	435	2,310
持分法で会計処理 されている投資	22,481	51	841	—	23,374	156	23,530	1	23,531
資本的支出	6,322	8,464	2,078	52	16,918	575	17,493	△5,405	12,087

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、投資不動産及び無形資産の増加額であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

(2) セグメント資産の調整額にはセグメント債権の相殺消去、固定資産の未実現利益の調整及び事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。

(5) 資本的支出の調整額は、セグメント間取引消去、セグメント間未実現利益及び各事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資本的支出等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	263,242	63,251	69,144	5,370	401,009	40,859	441,868	9	441,877
セグメント間収益	401	1,167	21,513	7,765	30,846	9,857	40,704	△40,704	—
計	263,643	64,418	90,658	13,135	431,855	50,716	482,572	△40,694	441,877
セグメント利益	29,677	12,850	8,189	1,460	52,177	797	52,975	5,224	58,199
金融収益									781
金融費用									△4,270
持分法による投資 損益									1,074
税引前利益									55,785
セグメント資産	617,068	285,933	144,196	85,954	1,133,153	82,075	1,215,229	△51,082	1,164,147
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	28,803	12,172	4,284	202	45,463	833	46,297	△703	45,593
減損損失	1,878	765	—	—	2,643	102	2,746	△56	2,689
持分法で会計処理 されている投資	21,607	15	5,888	—	27,511	157	27,668	171	27,840
資本的支出	14,698	3,878	1,877	588	21,043	1,577	22,621	360	22,981

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、投資不動産及び無形資産の増加額であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

(2) セグメント資産の調整額にはセグメント債権の相殺消去、固定資産の未実現利益の調整及び事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。

(5) 資本的支出の調整額は、セグメント間取引消去、セグメント間未実現利益及び各事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資本的支出等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
基本的1株当たり当期利益(円)	114.06	160.35
希薄化後1株当たり当期利益(円)	114.06	160.15

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	29,913	41,424
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	29,913	41,424
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	29,913	41,424

② 期中平均株式数

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
期中平均普通株式数(千株)	262,260	258,336
普通株式増加数		
役員報酬BIP信託(千株)	—	320
希薄化後の期中平均普通株式数	262,260	258,656

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 取得の理由

当社は、「2024～2026年度 中期経営計画」において、中長期的な資本収益性の向上を図るため、「収益性を伴う成長の実現」と「自己資本額の適正化、株主還元強化」に取り組むこととしております。本件は、この方針に基づき実施するものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

11,500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.45%)

(3) 株式の取得価額の総額

150億円(上限)

(4) 取得期間

2025年4月15日～2025年8月29日

(5) 取得方法

①東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T-3)による買付け

②東京証券取引所における市場買付け